



産業インフラ事業 事業戦略

2012年5月17日
富士電機株式会社
産業インフラ事業本部

- 事業概要
- 事業計画
- 事業戦略・重点施策

事業概要

パワエレと制御技術の組み合わせにより、省エネ・環境社会に貢献

産業用の生産ライン・インフラ設備に係わる、
『ライフサイクルサービス』、『省エネルギー化』の提供

産業プラント事業・・・電動力・計装システムを用いた生産ライン設備



大容量ドライブ



プラント制御システム



安全計装



高速LAN対応PLC



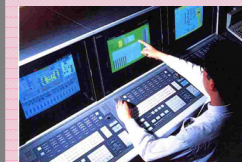
計測機器



環境分析装置
(国内トップクラス)

主要分野：鉄鋼、化学プラント、食薬品他 産業分野全般

基盤技術



計測・制御技術

ファシリティ事業・・・パワエレを用いた工場の多様な電源・熱空調設備



大容量整流器
(世界シェア2位)



誘導加熱設備
(国内トップシェア)



受変電設備

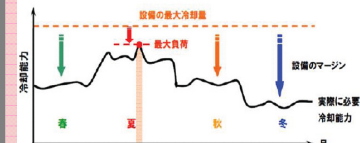


IDC

主要分野：鉄鋼、非鉄金属精練、化学プラント、IDC他 産業分野全般



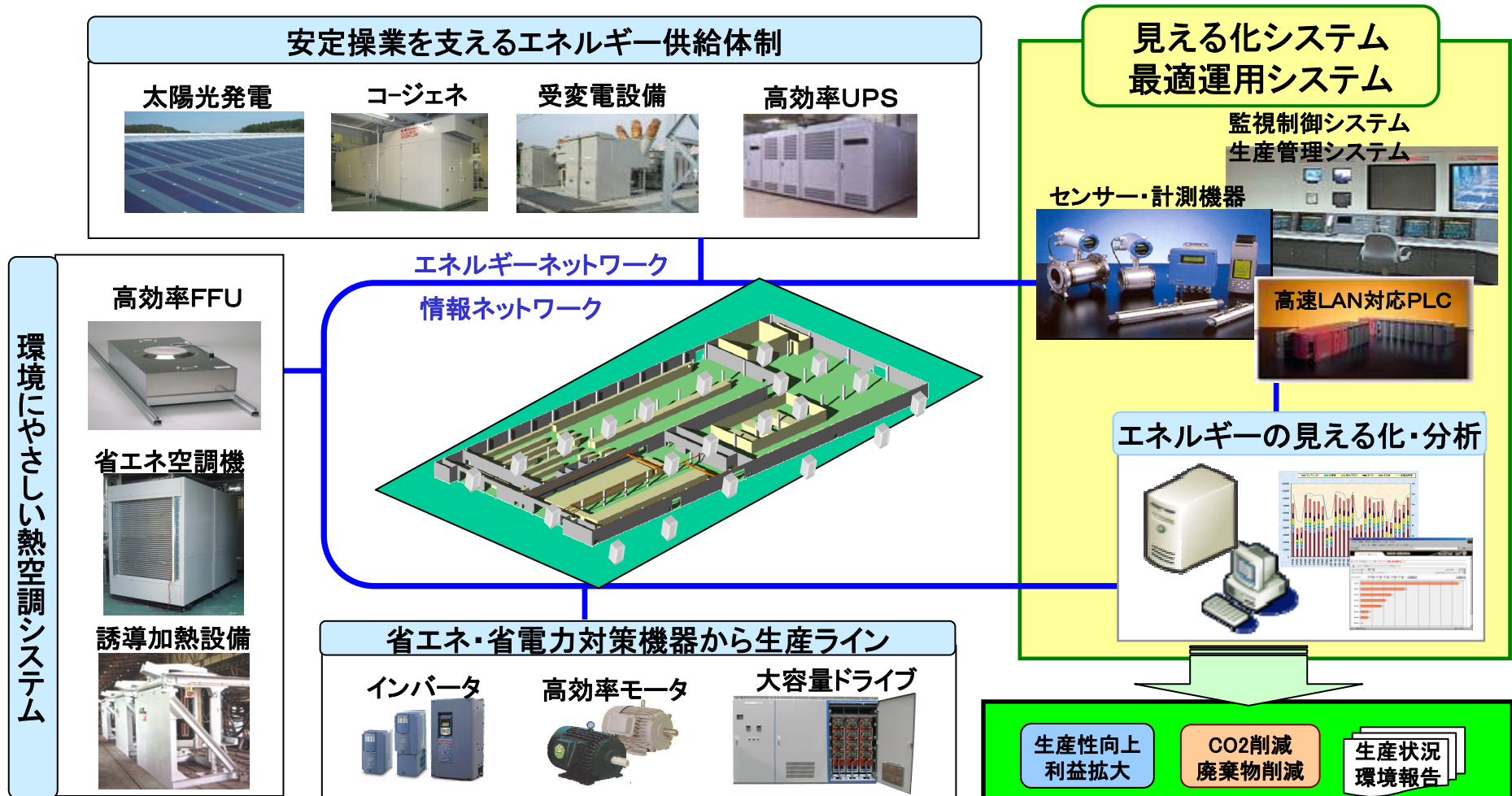
冷凍機冷水ポンプ 冷凍機冷水ポンプ 冷却塔ファン



省エネルギー技術

- エネルギー供給による安定操業の確保
- 省エネルギー(電力/熱)機器による生産ラインの構築
- 「見える化」から最適運用のための制御/管理の実現

⇒ **ライフサイクルで顧客利益向上へ貢献**

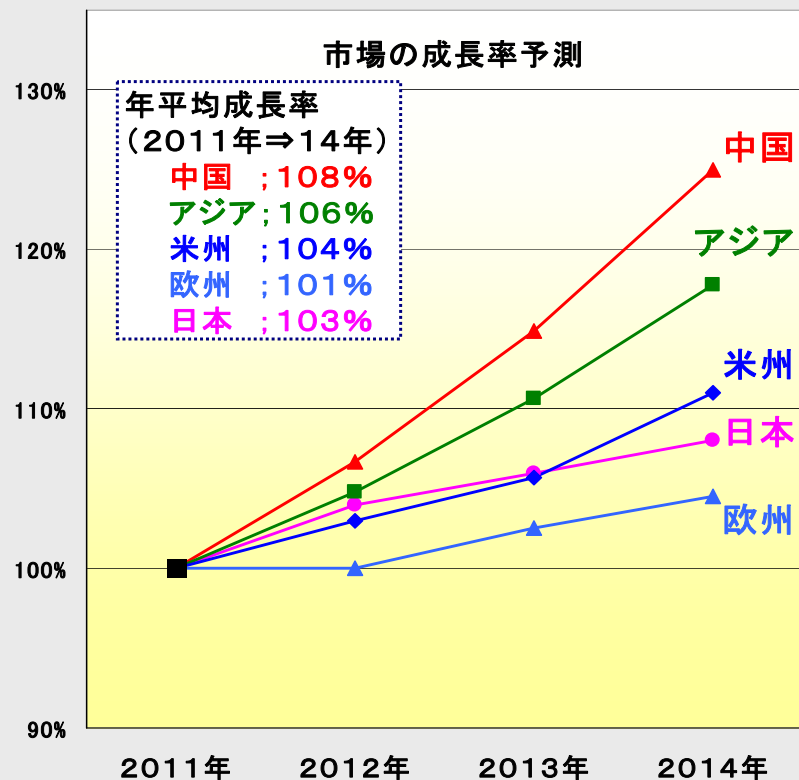


事業計画

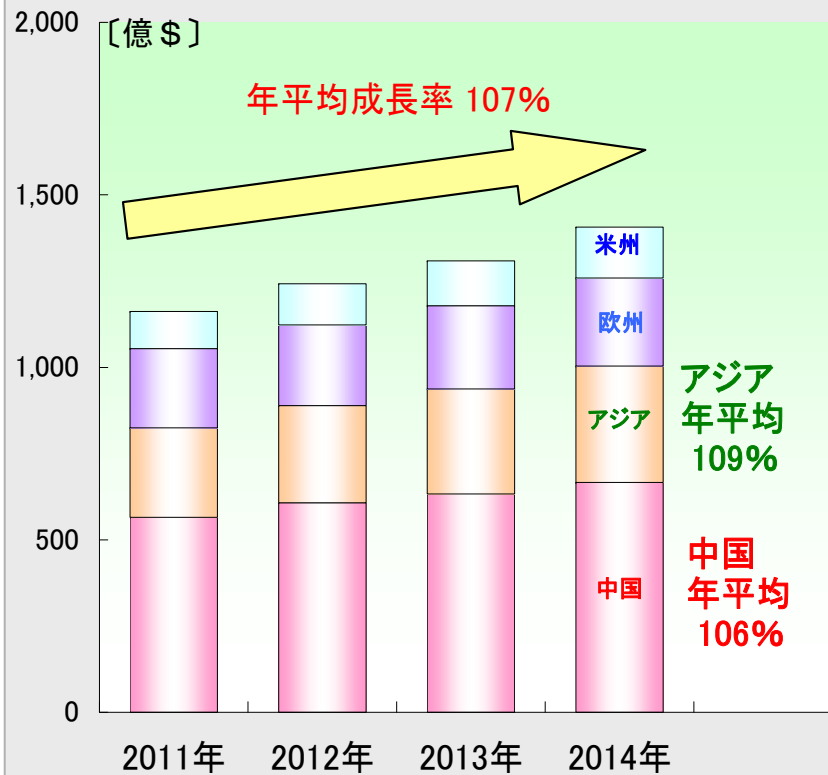
アジア、中国市場は今後も好調を維持

- ・アジア、中国市場は高い成長率を継続
- ・注力業種である鉄鋼・非鉄金属はアジアでの設備投資が伸長

産業インフラ事業対象市場の成長率予測



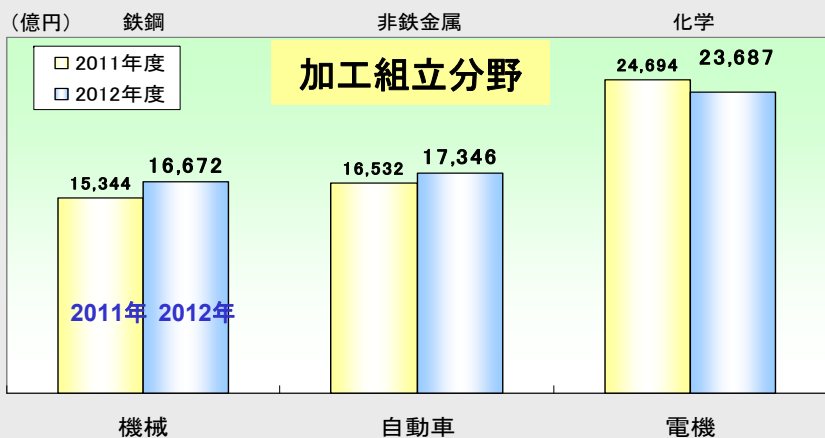
鉄鋼・非鉄金属のエリア別設備投資



円高、震災による分散投資、海外への事業シフトが加速

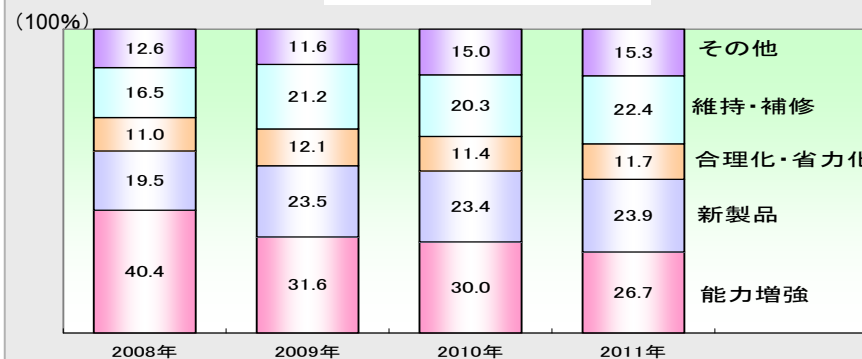
- ・製造業の設備投資は「ほぼ横ばい」状況が続く
- ・維持／補修や効率化投資は拡大傾向、能力増強は縮小が続く
- ・海外設備投資は引き続き拡大、国内の電力料金値上によりさらに拡大の見通し

製造業の設備投資動向



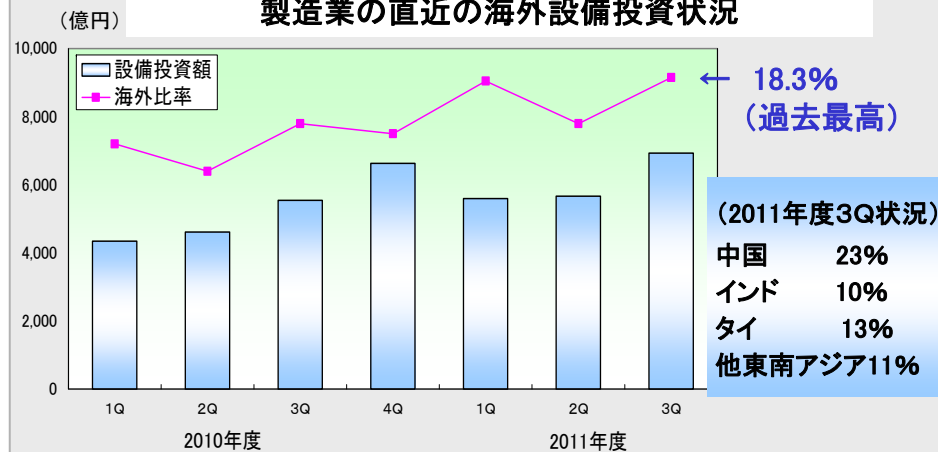
出典：日銀 短観2012.4.2

製造業の投資動機



出典：日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」2011.08.11

製造業の直近の海外設備投資状況

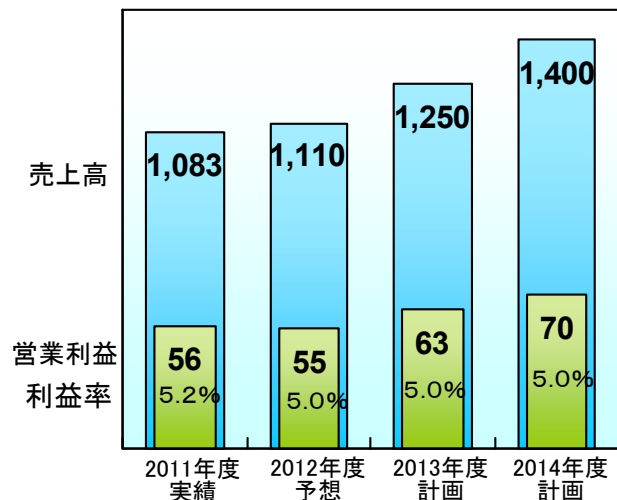


出典：経済産業省「現地海外法人の動向」2012.03.22

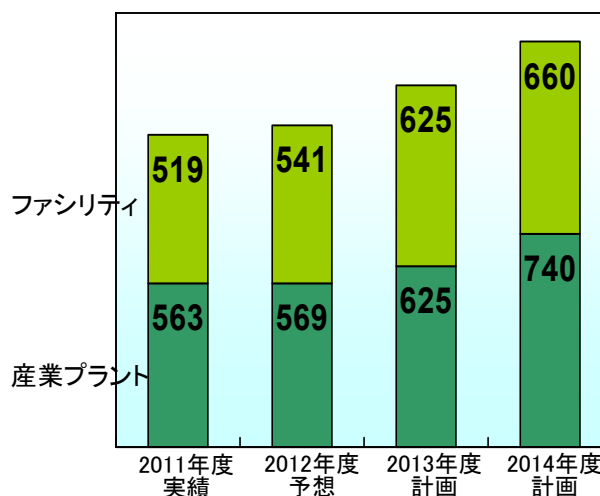
基本方針

- 海外：アジア、中国の素材産業分野を中心に事業拡大
 - ・ 事業の現地化と市場／分野の絞込みによる事業拡大
- 国内：設備更新需要の掘り起こしと収益体質強化
 - ・ 製品ライフサイクルサービス強化
 - ・ 徹底した原価削減と体質強化による利益確保

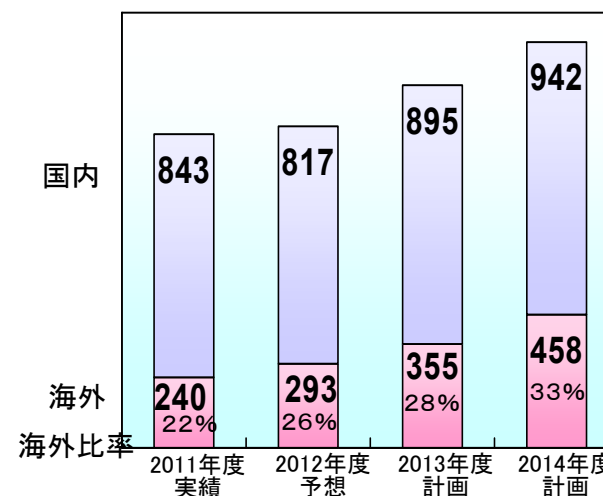
売上高・営業利益(億円)



サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



2012年度 事業戦略・重点施策

事業戦略

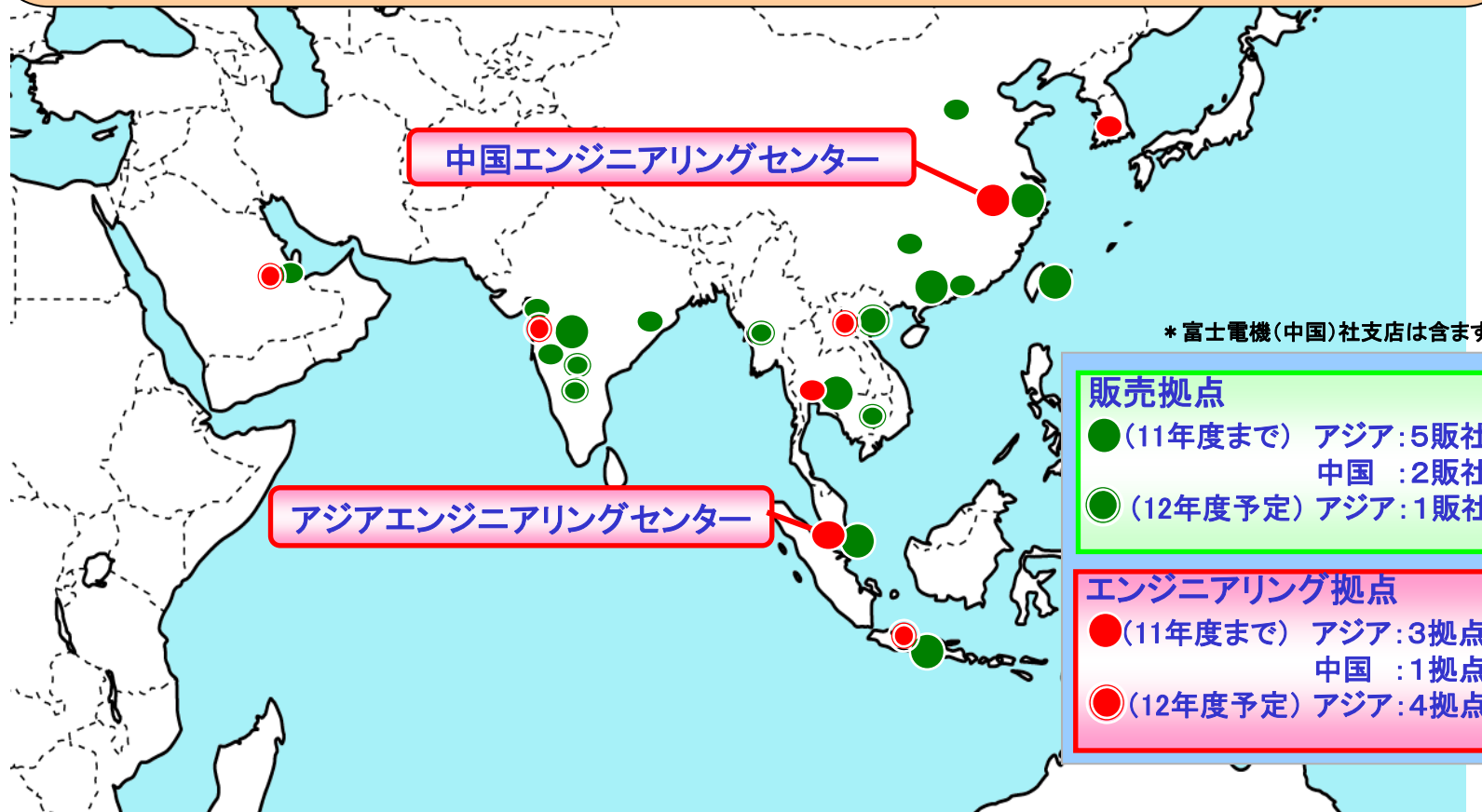
- 海外への事業シフトを2012年度中に完了させ、2013年度より成果の刈り取りを開始する。
 - 地域エンジニアリング拠点の強化・拡充
 - 現地設計・地産地消体制の構築
 - 海外企業との協業、M&Aの推進

重点施策

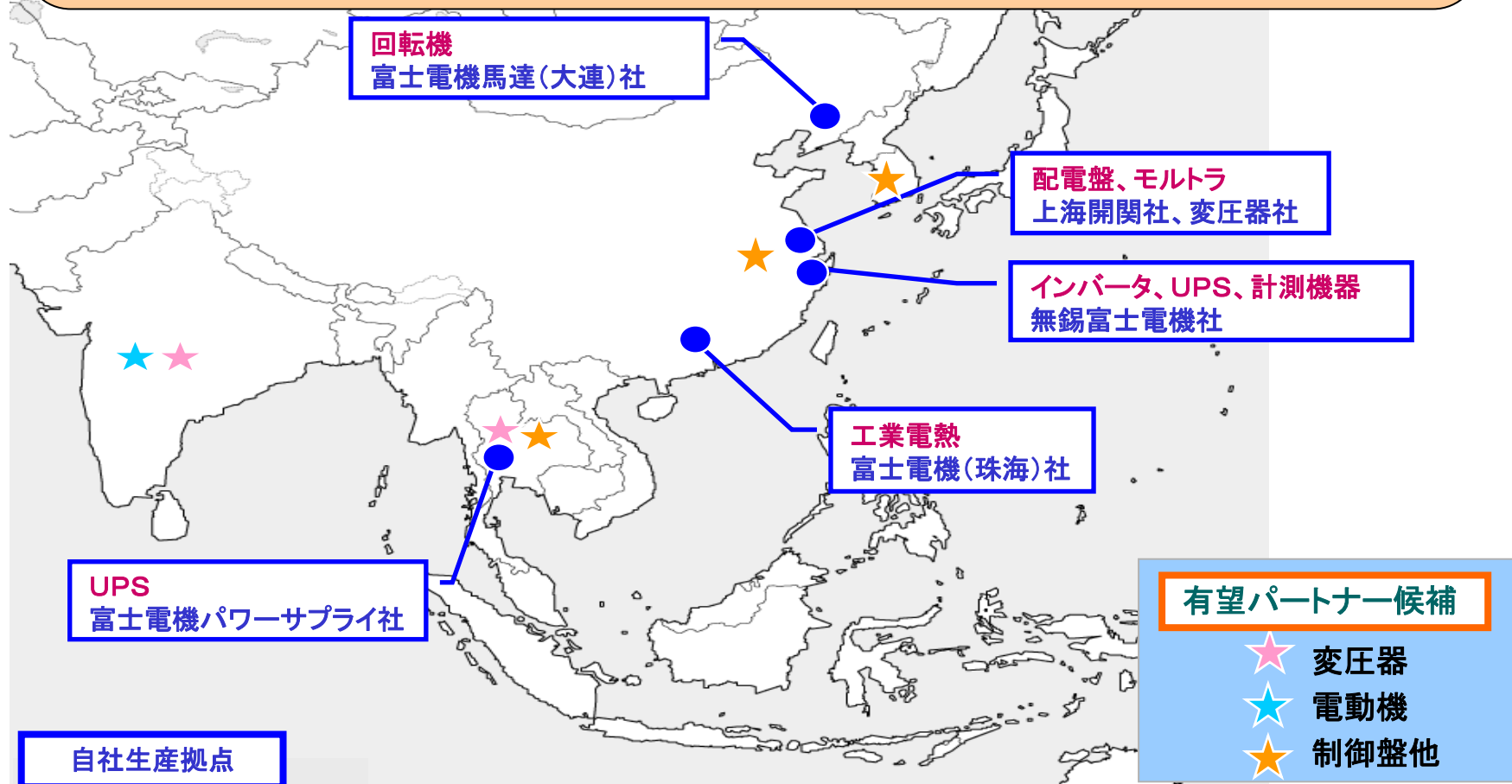
- 地域・国別エンジニアリング拠点の新規設立、人員配置 **+25人**
 - ・ 11年度:シンガポール、タイ、韓国(完) ⇒ **12年度:ベトナム、インドネシア、インド、バーレーン**
- 製品競争力確保に向けた展開の加速化
 - ・ コア製品(パワエレ関連)の海外生産体制の整備(地設/地産)
 - ・ 成熟機種現地調達拡大による原価低減(OEM、EMS) **Min Δ30%**
 - ⇒ 産業用回転機、変圧器、配電盤、空調
 - ・ グローバル対応製品の開発促進(規格対応等) ⇒ 産業用回転機他
- 人材育成/確保 ⇒ 販社への人材派遣、現地スタッフ登用と教育
- 「機電一体受注」に向けた海外機械メーカーとの協業 ⇒ 鉄鋼
- 新分野拡大を狙った協業(含むM&A) ⇒ 資源(石油, ガス)

◆アジア各地域にエンジニアリング拠点を設立する 〔エンジニア人員増強計画〕

	2011年度		2012年度
中国	50人	⇒	60人
アジア	10人	⇒	25人



◆各マーケットでの地産地消体制を構築
 ◆有望パートナーと協業(含むM&A)を展開
 ⇒当初候補20社を6社に絞りこんで協業検討中

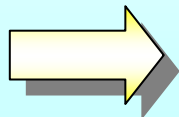


事業戦略

- 豊富な自社納入実績をベースとした更新需要の取り込み
- 原価削減／体質強化による海外事業リソースの確保

重点施策

- レトロフィット製品開発、サービスメニュー提案による既存顧客攻略
 - ⇒ 産業プラント：コントローラ、更新ソリューションメニュー（ドライブ、制御システム）
 - ファシリティ：既設互換形VCB（真空遮断器）
- 環境改善製品による環境・省エネ市場攻略
 - ⇒ 産業プラント：環境分析装置
 - ファシリティ：産業用周波数変換装置、モジュール型IDC
- 成熟機種の海外製品適用拡大によるコストダウン
 - ⇒ 変圧器、誘導炉
- エンジニアの最適配置による業務効率向上
- サービス事業体制の強化（要員拡充，リソース統合）



国内利益率アップ：対2011年度+1.5%



1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。